

好評発売中
650円

この国の政治を変え
希望ある未来へ
—本田由紀さんと志位委員長の新春対談ほか—

日出生台・米軍演習に抗議の集会

力対力の戦略がどんな悲惨な結果をもたらすか

「平和な日出生台に米海兵隊演習はいらない日出生台集会」が17日、玖珠川河川敷（九重町）で開かれました。九州各地から150人が参加しました。

大分県の陸上自衛隊日出生台（ひじゅうだい）演習場で16日、在沖繩米海兵隊の実弾砲撃演習が始まりました。日出生台での演習は15回目。

県医療生協理事の田辺修さんが



▲「過去最大規模の演習の詳細が住民に知らされないのは大問題」と指摘する田村貴昭議員。

開会あいさつ。日本共産党の田村貴昭・衆院議員が情勢を報告しました。田村氏は、日出生台で「過去最大規模」といわれる演習の詳細が周辺住民にさえ知らされないのは大問題と批判。「米軍と自衛隊が一体となって進める力対力の戦略がどんなに悲惨な結果をもたらすのかは、ロシアのウクライナ侵略を見れば明らかだ」と述べ、「核兵器禁止条約への参加、軍事同盟解消が平和への道であり、憲法9条を持つ日本の役割だ」と力を込めました。

畜産農家の衛藤美和さんは「農作業や牛の放牧が始まるうという春に、なぜ米軍は来るのか」と憤り、住民グループ「ローカルネット大分・日出生台」の浦田龍次さんは「厳しい監視の目を光らせろ」と決意を述べました。

校則問題の現状と取り組み

日隈市議
一般質問

くつつ下の色やデザイン指定をやめる

日隈市議は3月8日、校則問題の現状と取り組みを教育長に質問しました。教育長は「校則に不合理な部分や時代に合わない部分があると子どもたちが感じている」と答えました。

日隈市議は、文科省の校則見直し通知（左のとおり）を示し、教育長に対応を質問しました。

事務連絡
令和3年6月8日

各都道府県教育委員会指導事務主管課
各指定都市教育委員会指導事務主管課
各都道府県私立学校主管課
附属学校を置く各国立大学法人担当課
附属学校を置く各公立大学法人担当課
小中高等学校を設置する学校設置会社を
所轄する構造改革特別区域法第12条
第1項の認定を受けた各地方公共団体の担当課

御中

文部科学省初等中等教育局児童生徒課

校則の見直し等に関する取組事例について

平素より、文部科学行政に対する御理解・御協力を賜り、誠にありがとうございます。

標記については、これまで各学校において、学校を取り巻く社会環境や児童生徒の状況の変化に応じて、校則の見直し等に取り組んでいただいているところであります。しかしながら、昨今の報道等においては、学校における校則の内容や校則に基づく指導に關し、一部の事案において、必要かつ合理的な範囲を逸脱しているのではないかとといった旨の指摘もなされています。

生徒指導提要（平成22年3月文部科学省）においても示されているとおり、校則は、学校が教育目的を達成するために必要かつ合理的な範囲内において定められるものです。児童生徒が心身の発達の過程にあることや、学校が集団生活の場である

▲校則の一部に「必要かつ合理的な範囲を逸脱」と指摘し、見直しを指導する文科省通知（21年3月8日付け）。

教育長は、各学校に対し「校則の見直しを推進するよう通知した」と答えました。また、2021年度に校則を見直した具体例として、自転車通学における通学距離規定の廃止、自転車用ヘルメットの自由化、防寒着やくつつ下の色やデザインの指定の廃止、夏服・冬服・中間服の移行期間の廃止、女子生徒のズボン着用許可などをあげました。

憲法13条は、結婚する・しないなど家族のあり方、頭髪や服装、身じまいなどのライフスタイルを自ら決めていく自己決定権が含まれています。校則による子どものライフスタイルの制限は、本来行うことが適当でないものです。